

隱岐広域連合議会

ジェットフォイル整備事業

4か町村合せて総額22億円



購入が決定したジェットフォイル

▼一般会計補正予算は、16億3500万円余りの増額で、その主なものは、地域医療支援コーアイナーの賃金等、超高速船導入事業のための臨時職員の賃金、ジェットフォイルの購入費などである。

▼平成22年度隠岐広域連合一般会計歳入歳出決算ほか6件の決算は、決算審査特別委員会を設置して審査することとした。

▼隠岐広域連合広域計画の一部変更は、レインボーオイルの後継船ジェットフォイルを導入する事業実施のため、計画の一部を変更するもの。

▼仁万の里事業では、3070万円余りの増額で地上デジタル放送改修工事、仁万の里施設整備の設計委託費、豆腐製造用のボイラーや冷蔵庫の購入費などである。

▼財産取得は、隠岐病院の医療機器(C.T.・M.R.I.装置などを購入するもの、また、隠岐島消防本部のはしご消防車を購入するもの。

*生活交通網整備促進
廃止バス路線の代替運行やコミュニティーバス・デマンドタクシー運行について検討を続け、23年4月から隠岐病院発着を起点として新交通体系が開始した。まだ数か月の実績だが、利用率は低迷している。利用者の不慣れな点が原因ではないかと思われるが、しばらくはこの体系を続け、様子を見るとの事だ。しかし、原因をしつかり調査し、早めの改善を要望した。

*隠岐航路整備促進
隠岐汽船は経営再生会議のもと経営改善が図られ、昨年度黒字を計上し終了したばかりだ。しかし、4月時点で重油価格の高騰により23年7月には運賃値上げをし、利用者負担が余儀なくされた。燃油サーチャージを取り入れるとの事がだが、価格下落は望めそうにない。

会としては決定していたが、要望先等が決まらず実行できなかつた。この件は担当執行部に引き続行き調査を要望する。

総合交通対策特別委員会

委員長 齋藤 昭一

*生活交通網整備促進
廃止バス路線の代替運行やコミュニティーバス・デマンドタクシー運行について検討を続け、23年4月から隠岐病院発着を起点として新交通体系が開始した。まだ数か月の実績だが、利用率は低迷している。利用者の不慣れな点が原因ではないかと思われるが、しばらくはこの体系を続け、様子を見るとの事だ。しかし、原因をしつかり調査し、早めの改善を要望した。

*隠岐航路整備促進
隠岐汽船は経営再生会議のもと経営改善が図られ、昨年度黒字を計上し終了したばかりだ。しかし、4月時点で重油価格の高騰により23年7月には運賃値上げをし、利用者負担が余儀なくされた。燃油サーチャージを取り入れるとの事がだが、価格下落は望めそうにない。

当特別委員会では隠岐汽船との意見交換を9月6日に開催した。隠岐汽船から佐々木常務、池田部長、若林部長の出席を得て運賃値上げの件や特2を2等に組み入れると3,500万円位の減収になり困難であることや、自動券売機設置は運賃体系の複雑さから難しい、等々の意見交換をした。

△取得金額
14億4637万5千円

△契約相手方
鹿児島県 いわさき
コーポレーション(株)

報告者 高宮陽一



町の主要交通網

医療対策特別委員会

委員長 小野 昌士

平成20年3月19日、医師招聘に関する事項及び病院建設に関する事項を審議するため医療対策特別委員会を設置した。地域住民の安心、安全な暮らしを守ることは住民の代表である議会の果たすべき役割、責任であり。

その上からも、このこ

とについては私たちそれに強い思いがあつた、町においても定住の根幹にかかわる問題として、非常に危機感と決意のもとに、医師招聘担当係が設置され、委員会は執行部と共に通認識を持つて責任を共出し、積極的に地域医療の整備充実に取り組むことを確認し、「医師が来てくれる島づくり」をめざし活動してきた。特に旧村診療所の維持については、平成20年5月国民健康保険都万診療所の内科医常駐体制確保について、都万区長会から

- ◎医療所医師4名体制の要望を機に町営診療所に求められる、かかりつけ医としての役割、在宅医療の充実の観点から現状の診療所での医療機能維持を確認するとあわせ次の事項について調査、検討、提言することとした。
- ◎診療所を核とした保健活動の体制づくり
- ◎超高齢社会に対応すべく、診療所、隠岐病院との病診連携と訪問看護や終末期医療を含む在宅医療の体制及び住民が受診しやすい交通手段の確保
- ◎住民に医師不足の現状と「医師が来てくれる島づくり」について理解と協力を求める働きかけの推進



着々と工事が進む
新隠岐病院。

竹島対策特別委員会

委員長 前田 芳樹

◎竹島問題全国アピール集会開催の件

韓国が進めている総合海洋科学基地建設の阻止と竹島に続々と新たな構造物を作っている韓国の最近の行動に抗議するため全国アピール集会を開催する必要がありはしないかと審議した。委員会としての結論は、韓国が独島記念日としている10月25日がタイムリーで効果が大きい時にやることが大切だ、などの意見も有り、10月25日に東京の憲政記念館で開催することに委員全員が賛成であった。これに関し、隠岐の島町と島根県の協議状況の説明を執行部から受けた。町としては早期開催を望んでいるが、現段階での県の対応状況では早期開催は不透明であるとのことであつた。

- ◎今後の調査活動計画

諸団体との協議会は随時実施。まず、島前3町



竹島かえれ、島と海

◎隸島島視察派遣の件
自民党領土特命委員会の新藤義孝氏のグループで国會議員4名、竹島問題研究会の下條正男氏のグループで民間人5名と外務省関係者数名とマスコミ2社、が8月1日から鬱陵島の独島記念館の視察に行くので、地元の隸島からも下條グループに何人か派遣してはと研究会から依頼が来た。派遣するのか、人選をどうするのか等を審議した。その結果、委員長を1人派遣しようと決議がなされた。然し、直前になつて想定以上の韓国側の騒乱状況が発生したために、身の危険が有るとの情報もあり、入国出来るかどうかも定かではないため、再度協議の結果、今回は中止とした。